

歳 出

一般会計の歳出を目的別にみると、土木費の割合が最も多く35.3%、次いで総務費(20.7%)、民生費(14.9%)、災害復旧費(6.4%)と続きます。

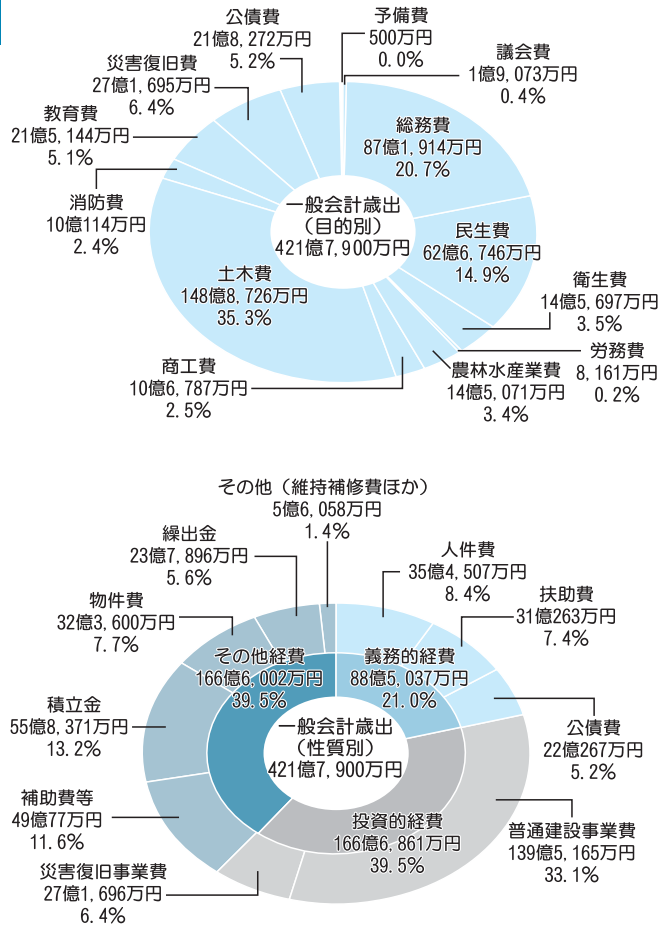
前年度と比較すると、民生費は、自立支援給付事業の増などにより、1億9,324万円(+3.2%)と増額になっています。

一方、消防費は、防災センター整備事業などの減により18億283万円(64.3%)の減、災害復旧費は、水産施設災害復旧費や公立学校施設災害復旧費などの災害復旧事業の進ちよくなどにより32億6,579万円(△54.6%)の減、土木費は、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業の進ちよくなどにより22億7,886万円減、教育費は、学校施設整備事業(小・中学校)、被災小学校移転事業、赤崎中学校移転事業などの減により5億2,570万円の減と、復旧・復興事業の進展により減額しています。

また、性質別にみると、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合が、前年度比3.7ポイント増の21.0%、投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)の割合が同8.5ポイント減の39.5%となっています。

用 語 解 説

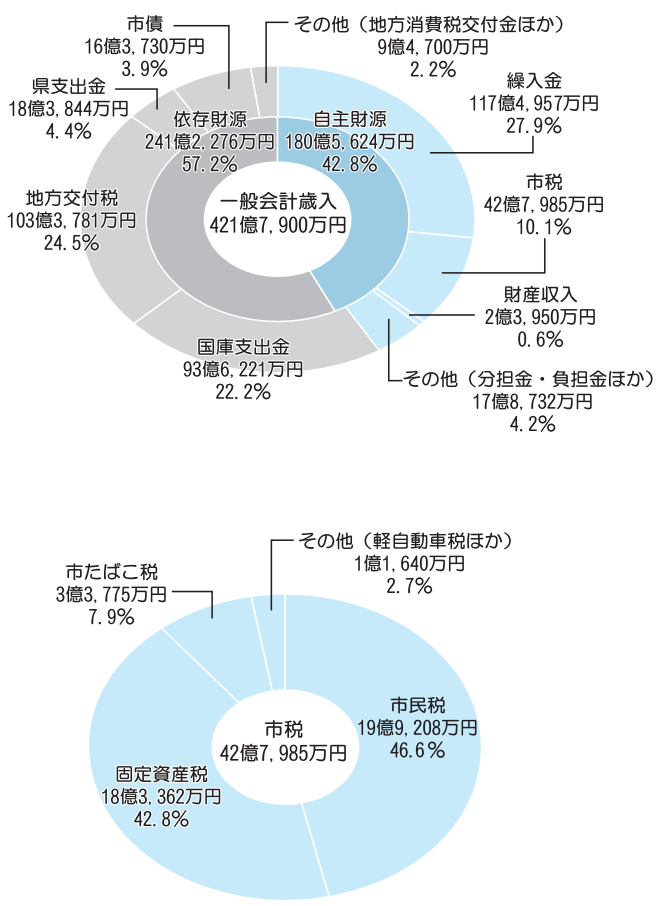
- 人件費
議員報酬、特別職給与、職員給与、各種委員報酬など
- 扶助費
介護・訓練等給付費、ひとり親家庭医療費、生活保護費など
- 公債費
市が施設や道路の建設などのため借り入れたお金の元金、利子の返済金
- 普通建設事業費
道路、橋、学校施設などの新增設の建設事業に要する経費
- 災害復旧事業費
降雨、地震および津波などの災害によって被害を受けた施設の原形復旧に要する経費



目 的 別	29年度予算額	28年度予算額	比 較
議 会 費	1億9,073万円	1億9,004万円	69万円
総 務 費	87億1,914万円	88億7,437万円	△1億5,523万円
民 生 費	62億6,746万円	60億7,422万円	1億9,324万円
衛 生 費	14億5,697万円	14億6,644万円	△947万円
労 働 費	8,161万円	1億4,668万円	△6,507万円
農 林 水 産 業 費	14億5,071万円	18億9,272万円	△4億4,201万円
商 工 費	10億6,787万円	10億3,177万円	△1,390万円
土 木 費	148億8,726万円	171億6,612万円	△22億7,886万円
消 防 費	10億 114万円	28億 397万円	△18億 283万円
教 育 費	21億5,144万円	26億7,714万円	△5億2,570万円
災 害 復 旧 費	27億1,695万円	59億8,274万円	△32億6,579万円
公 債 費	21億8,272万円	21億7,579万円	693万円
諸 支 出 金	0円	0円	0円
予 備 費	500万円	500万円	0円
計	421億7,900万円	505億3,700万円	△83億5,800万円

※諸支出金の予算額は、平成29・28年度とも1,000円です。

性 質 別	29年度予算額	28年度予算額	比 較
人 件 費	35億4,507万円	35億6,260万円	△1,753万円
物 件 費	32億3,600万円	36億5,477万円	△4億1,877万円
維 持 補 修 費	1億 958万円	1億8,377万円	△7,419万円
扶 助 費	31億 263万円	30億 915万円	9,348万円
補 助 費 等	49億 77万円	53億2,859万円	△4億2,782万円
公 債 費	22億 267万円	21億8,223万円	2,044万円
繰 出 金	23億7,896万円	22億 881万円	1億7,015万円
投 資 お よ び 出 資 金	3,000万円	3,000万円	0円
積 立 金	55億8,371万円	56億7,133万円	△8,762万円
貸 付 金	4億1,600万円	4億3,200万円	△1,600万円
普 通 建 設 事 業 費	139億5,165万円	182億8,601万円	△43億3,436万円
災 害 復 旧 事 業 費	27億1,696万円	59億8,274万円	△32億6,578万円
予 備 費	500万円	500万円	0円
計	421億7,900万円	505億3,700万円	△83億5,800万円



	29年度予算額	28年度予算額	比 較
市 税	42億7,985万円	41億7,738万円	1億 247万円
地 方 譲 与 税	1億9,200万円	1億7,200万円	2,000万円
利 子 割 交 付 金	100万円	500万円	△400万円
配 当 割 交 付 金	900万円	200万円	700万円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	700万円	60万円	640万円
地 方 消 費 税 交 付 金	7億 200万円	6億5,000万円	5,200万円
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,100万円	2,200万円	△100万円
地 方 特 例 交 付 金	1,000万円	700万円	300万円
地 方 交 付 税	103億3,781万円	119億7,693万円	△16億3,912万円
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500万円	500万円	0円
分 担 金 お よ び 負 担 金	1億8,458万円	1億7,013万円	1,445万円
使 用 料 お よ び 手 数 料	2億2,834万円	2億2,508万円	326万円
国 庫 支 出 金	93億6,221万円	123億1,201万円	△29億4,980万円
県 支 出 金	18億3,844万円	23億1,752万円	△4億7,908万円
財 産 収 入	2億3,950万円	2億7,101万円	△3,151万円
寄 附 金	7,553万円	5,150万円	2,403万円
繰 入 金	117億4,957万円	136億3,536万円	△18億8,579万円
繰 越 金	4億円	4億円	0円
諸 収 入	8億9,887万円	6億6,568万円	2億3,319万円
市 債	16億3,730万円	34億7,080万円	△18億3,350万円
計	421億7,900万円	505億3,700万円	△83億5,800万円

歳 入

一般会計の歳入の内訳をみると、繰入金が全体の27.9%を占めており、次いで地方交付税(24.5%)、国庫支出金(22.2%)、市税(10.1%)と続きます。

前年度と比較すると、寄附金は、ふるさと大船渡応援寄附金などの増により、2,403万円(+46.7%)の増、諸収入は、仮施設有効活用等支援助成やスポーツ振興くじ助成などの増により、2億3,319万円(+35.0%)の増となっています。

一方、繰入金は、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業の進ちよくによる復興交付基金繰入金の減などにより、18億8,579万円(△13.8%)の減、国庫支出金は、災害復旧事業費負担金などの減により、29億4,981万円(△24.0%)の減、地方交付税は、特別交付税のうち震災復興特別交付税分の補助事業の地方負担分の減などにより、16億3,912万円(△13.7%)の減となっています。

用 語 解 説

- 地方譲与税
地方揮発油税など国が徴収した税金の中から、市に配分されるお金
- 地方交付税
所得税や法人税など国が徴収した税金の中から、市の財政状況や特別の財政需要に応じて交付されるお金で、東日本大震災からの復旧・復興事業の市負担分や市税の減収分なども交付されます。
- 国庫支出金・県支出金
補助金など特定の目的の財源として国や県から交付されるお金
- 市債
市が施設や道路の建設などを行うために調達し、計画的に返済するお金